

シンポジウム「今改めて広域連携・広域行政を考える」を開催

当会では、各地域がそれぞれの実情に合わせた独自の施策を実行できる地方分権・広域行政の推進をめざして長年活動してきた。2023年7月には、人口減少や高齢化により、現在と同水準の行政サービスの提供やインフラの維持・更新が困難になると予測される「2040年問題」に対する課題意識から、技術職員の広域派遣等を関西広域連合に提案している。今号では、この「2040年問題」をテーマに同年11月10日に開催したシンポジウムについて報告する。

シンポジウムの概要

シンポジウムには、大阪の会場・オンライン合わせて全国から約160名が参加した。松本正義 関経連会長の開会挨拶、増田寛也 日本郵政取締役兼代表執行役社長の基調講演に続き、北村亘 大阪大学大学院法学研究科教授をモデレーターに、3名の有識者をパネリストに迎えたパネルディスカッションを実施。銭高一善 関経連地方分権・広域行政委員長が閉会挨拶を行った。

基調講演 「2040年問題を解決するための あるべき地方行政の姿」



増田 寛也

日本郵政取締役兼代表執行役社長
1995年より3期12年岩手県知事、2007年から総務大臣、内閣府特命担当大臣等を歴任の後、2020年1月より日本郵政代表執行役社長に就任、同年6月より現職。

これまでの地方分権の歩み

地方分権に対する意識は、1995年に地方分権推進法が可決されたことを皮切りに高まっていった。その後の機関委任事務の廃止(2000年)や小泉内閣による三位一体の改革(2002~2005年)などもあり、地方自治体の「自立」の動きが強くなったが、それは結果として各自治体が行政サービスのすべてを賄う、いわゆる「フルセット行政」へとつながり、自治体間の連携を阻害する要因にもなった。

その後、わが国の人口が2008年をピークに減少が加速化するなかで、地方自治体は分権の推進よりも地方創生の促進や地方創生交付金の獲得に注力するようになった。さらに、東日本大震災やコロナ禍により打撃を受けたことで、地方自治体の国への依存度は強まった。

今後の広域連携・広域行政の方向性

広域連携・広域行政を進めていくためには、既存の枠組みにとどまらずに多様な自治体のあり方を検討し、自治体間の連携を進めていくべきである。連携というと隣同士の自治体で助け合う形式を思い浮かべるが、隣接する自治体同士では住民の奪い合いなど、利害が対立することも少なくない。このため隣接しない自治体同士の連携を含めて考える必要がある。

また、自治体は「フルセット行政」の見直しを考えるべきである。例えば中心となる自治体と周辺の自治体が機能分担する仕組みを構築し、一つの圏域として行政サービスを担う方法が考えられる。ただし人口減少下においては都道府県から市町村への人材派遣も難しくなるので、地域に応じた多様な連携のあり方を講じるべきである。

連携においてはテクノロジーやアウトソースの活用なども重要な観点である。「フルセット行政」の無駄を排除し、連携できる部分は連携すること、すなわち「自立」だけでなく「自律」の考えも備えて取り組む必要がある。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、自治体に生じている危機、その解決の糸口、自治体同士の連携を深化させる手法の3点について、モデレーターからの投げかけを受ける形で3名のパネリストが議論した。



モデレーター：北村 亘

大阪大学大学院法学研究科教授
専門は政治学、行政学。英国オックスフォード大学、世界銀行、国立台湾大学、国立政治大学で研究員や客員教授を務める。

■ 今、自治体にどのような危機が生じているか

人口減少により、今後、地方自治体では行政サービスを担う公務員が大きく不足する。すでに土木技師や建築技師といった技術職員が1人も在籍していない自治体が少なからず存在している。

こうした課題をふまえた連携の枠組みとしては、連携中枢都市圏や定住自立圏といった市町村間連携の制度があるが、実際のところ連携できているのは、職員研修や公共施設の相互利用等の“予算がかからず、利害が対立しない分野”がほとんどで、連携が深化しているとは言い難い状況である。



パネリスト：下山 紗代子

リンクデータ代表理事

オープンデータ支援プラットフォーム「LinkData.org」を運営。国や自治体におけるデータ活用の支援にも多く携わっている。

このような状況をふまえ、リンクデータの下山代表理事は「これからの人口減少社会では、テクノロジーの発達により、仕組みが人に合わせる社会を作れるのではないかと発言。さらに「私自身が自治体のDXにかかわった経験をふまえて考えると、自治体に必要なのは、課題を整理して前さばきすることができるコーディネート人材である。取り組みを進めていけば、共創だけでなく自治体間の競争を促すことも考えられる」と危機を乗り切るにあたり求められる人材について述べた。

■ 自治体の危機に対する 解決策・取り組むべき分野

広域連携においては、市町村同士の「水平」連携だけでなく都道府県が市町村を補完する「垂直」連携も考えられる。それらを進めるためには業務の標準化、一元化が必要である。

これを実現するためには、デジタルの利活用も欠かせない。各自治体が持つ情報をオープンデータとして共有すれば、単純作業が効率化され、自治体職員はより創造的な仕事に集中できるようになる。



パネリスト：池澤 龍三

リデザインマネジメント研究所研究員

23年間千葉県佐倉市職員として勤務し、公共施設マネジメント等に従事。公共施設マネジメントの研修会や自治体への支援を多数実施。

リデザインマネジメント研究所の池澤研究員は「インフラや公共施設の老朽化対策は広域連携で取り組むべきであるが、進んでいない。首長や職員にとって自治体同士の連携に抵抗感があること、また、DXや施設管理を自前でできる自治体はわざわざ連携を選ばないことなどがその理由として考えられる」と広域連携の現状について言及。共通の悩みを持つ自治体同士で広域での事務組合を作ることが解決策の一つになるのではないか、と見解を述べた。

■ 広域連携・広域行政を深化させるための 進め方や検討の視点

デジタル社会においては移動距離の制約がなくなるため、海外との連携も視野に入れられる。また、行政間の連携だけでなく、民間との連携(官民連携・民民連携)も不可欠である。

こうした連携に加え、今後は多地域居住も含めた公務員の多様な働き方を検討すべきである。例えば、2つの自治体にそれぞれ週の半分ずつ勤務するといった働き方ができるように、制度面の改革も考えていく必要がある。



パネリスト：谷 隆徳

日本経済新聞社編集局編集委員

2005年から地方部編集委員。総務省、国土交通省、都庁などを担当し、地方行財政全般や、地方分権、まちづくり、都市政策などを長年取材。

このような提案に対し、日本経済新聞社の谷編集委員は、広域連携の深化を阻害する要素の一つに自治制度のジレンマがあると指摘した。現在の自治制度では、国がそれぞれの自治体を手厚く支援することで各自治体は「フルセット行政」を賄っていると現状を説明し、「支援が手厚いがゆえに自治体は連携に消極的になっている。このジレンマをどのように解消していくか考えなければならない」と強調した。

行政フルセット主義からの脱却をめざして

登壇者から関西広域連合に対する期待が述べられるなど、今回のシンポジウムは広域連携・広域行政の重要性をあらためて考える良い機会となった。当会は地方分権・広域行政をさらに推進するべく、引き続き情報発信や関西広域連合・国に対する働きかけに取り組んでいく。(地域連携部 長谷川雅也)